

## インドネシア

## 再生可能エネルギー移行計画を正式発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜

kumazawa.tomoki@jri.co.jp

## ■内需が堅調に推移

インドネシアでは、内需が景気回復を下支えている。消費者信頼感指数は好不調の分岐点となる100超が続き、家計のマインド改善が消費を押し上げている(右上図)。10月の小売売上高指数も前年同月比+2.4%と、5ヵ月連続のプラスとなった。堅調な内需を背景に製造業の生産活動も改善傾向にある。11月の製造業PMIは51.7と、景況感の分岐点となる50を27ヵ月連続で超えた。一方で外需は低迷が続いており、11月の輸出額(米ドル建)は世界的な財需要の低迷を背景に前年同月比▲8.6%と、6ヵ月連続の減少となった。

先行きについて、内需・外需ともに勢いを欠く展開となる見込みである。11月の消費者物価指数は前年同月比+2.9%と目標レンジ(+3±1%)内で推移しているが、通貨ルピアの軟調や国際食料価格の高止まり等を背景にインフレが再燃するリスクがくすぶっている。これを受けて政策金利は高止まりするとみられ、消費や投資の重しとなると見込まれる(右下図)。外需の面でも、米国や中国の景気が減速すると予想されており、輸出の大半を占める鉱物性燃料や一次産品の需要低迷が景気を下押しすると見込まれる。

さらに、2024年2月に実施される大統領選挙の結果が経済に及ぼす影響にも注意が必要である。11月末に実施された世論調査では3名の立候補者のうち、プラボウォ氏(グリンドラ党等)が最も支持を集めており、これにガンジャル氏(闘争民主党等)とアニス氏(ナテズム党等)が続いている。与党第一党がガンジャル氏を支持する一方、現在も支持率が高い現職のジョコ現大統領はプラボウォ氏の支持を示唆している。与党第一党と現大統領の方針の不一致が政局や金融市場の不安定化等を通じて景気悪化リスクを高める恐れがある。

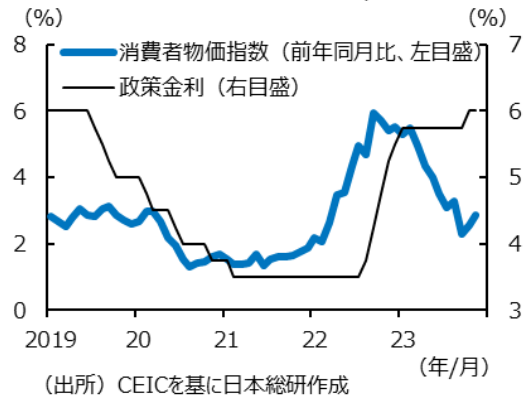
## ■エネルギー移行政策にまつわる包括的投資政策計画を正式発表

インドネシア政府は11月に「公正なエネルギー移行パートナーシップ(JETP)」の包括的投資政策計画(CIPP)を正式に発表した。これは2022年11月に合意された、インドネシアの再生可能エネルギーへの移行を日本や米国等のパートナー国が支援する枠組みである。インドネシアはパートナー国の公的資金から116億米ドル、民間の金融機関から100億米ドルの合計216億米ドル(GDP対比:約1.6%)の支援を受ける。今回発表された計画では移行に必要な取組として、送電網の建設や石炭火力発電所の早期廃止、出力調整可能な再生可能エネルギーの導入等が盛り込まれており、必要資金の総額は973億米ドルにのぼる。計画が実行段階に移れば、設備投資を長期にわたり押し上げる見通しである。

＜消費者信頼感指数＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。